

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	APECを通じた経済関係の発展		担当部局	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 山本 祐司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項 平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)APEC(アジア太平洋経済協力)域内のビジネス関係者の移動の円滑化 (2)APECの公式オブザーバーである産官学で構成された環太平洋経済協力会議(PECC)の日本委員会事務局に委託し、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費 APEC域内のビジネス関係者の移動をより円滑にするために、21のAPECメンバー国・地域のうち、我が国含め18の国・地域によりAPEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度が実施されている。我が国は平成15年4月1日から同制度に参加している。このABTCの保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、あらかじめ査証を取得することなく入国審査が受けられるほか、各空港に設けられたABTC専用レーンを利用することができる。 2. 環太平洋連帯構想関係費 PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	26	26	28	28	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	26	26	28	28		
	執行額	24	24	25			
執行率(%)	89.7	90.8	87.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	ABTCの発行数を増加し、APEC域内の貿易投資促進を目標とする。	成果実績	発行枚数	1,140	2,138	2,195	2,500
		達成度	%	45.6	85.2	87.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年に1回のPECC日本委員会総会を開催し、国内の産官学の立場をとりまとめ、PECC国際総会に報告。PECCの成果はAPECにも提供されるなどして、APECとも有機的に連携。	活動実績 (当初見込み)	会議開催数	1	1	1	—
				( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
単位当たりコスト	(4,785円/1枚)		算出根拠	日本人申請者に対するカードの経費/発行枚数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環太平洋連帯構想関係費	15.6					
	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費	11.9					
	計	28					

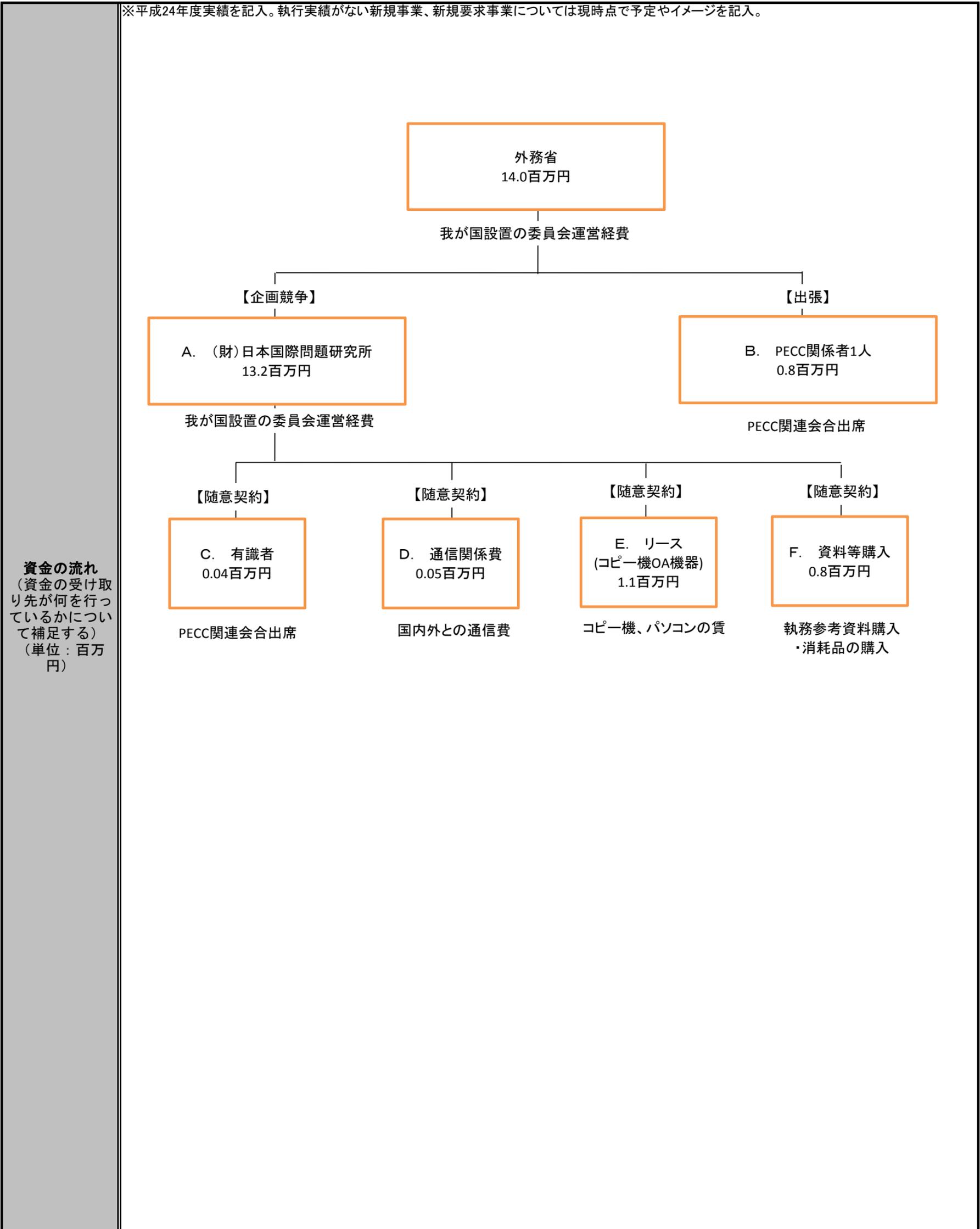
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ビジネス関係者の移動等を含め、APEC域内における経済関係を促進するために実施する優先度の高い事業であり、国が行うべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、競争性・公平性等を確保しており、また予算上限額等についても公表の上、競争しているため、契約額等適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	APECを通じた経済関係の発展に資する目的で実施しており、これらは有効な形で行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>(1) 我が国におけるこれまでの日本人申請者へのABTC交付数は、約10,000枚以上、外国人への事前承認数は約240,000件以上となっている(平成15年4月から平成25年3月)</p> <p>(2) ABTC業務の遂行のため、平成15年度以降、派遣職員1名を業務に従事させてきたが、平成22年度からは2名体制、平成23年度からは非常勤職員とした。また、独立行政法人国立印刷局にカード作成を依頼している。</p> <p>(3) 平成24年度はカード発行枚数2,195枚だった。非常勤職員2名。</p> <p>(4) PECC日本委員会の具体的活動は、個別のプロジェクトを通じて行われ、それぞれの成果がPECC総会に報告されている。APECには、PECCは公式オブザーバーとして参加し、また、PECCの研究成果をAPECに提供するなど、PECCの独立性を保持しつつもAPECと有機的に連携している。2006年からは、PECCのプレゼンスを高めるため、「SOTR(太平洋地域情勢報告)」を毎年発表することとなった。この他、APECの様々なレベルの会合に合わせてPECCがセミナー等のイベントを開催することもあり、ビジネス界及び学界の意見を直接APECの議論に反映させるためのチャンネルの一つとして活用されている。</p> <p>引き続き事業目的の達成のために取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	522, 538, 561	平成23年	504, 509, 537	平成24年	255

(別紙)

個別事業名	環太平洋連帯構想関係費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 山本 祐司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	16	16	16	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	17	16	16	16	
	執行額		17	14	14		
執行率(%)		96.8	88.7	86.7			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	13.2					
	旅費	2.3					
計	16						

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事務局運営・会議開催経費	11	借料	OA機器・複写機リース代	1
計		11	計		1
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	11.3	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費	0.8		
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	会議参加による交通費・雑費	0.006		
2	個人C	会議参加による交通費・雑費	0.006		
3	個人D	会議参加による交通費・雑費	0.006		
4	個人E	会議参加による交通費・雑費	0.006		
5	個人F	会議参加による交通費・雑費	0.006		
6	個人G	会議参加による交通費・雑費	0.006		
7	個人H	会議参加による交通費・雑費	0.006		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	国内通話料	0.04	随意契約	
2	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.01	随意契約	
3	ヤマト運輸株式会社	郵送費	0.002	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	国内通話料	0.00002	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	OA機器リース代	0.7	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	コピー機保守料	0.4	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Monash University	PCライセンス購入代	0.4	随意契約	
2	個人I	PCソフト、ICレコーダー、図書購入(立替)	0.2		
3	(有)稲岡商店	文具類購入代	0.1	随意契約	
4	ニュースサービス虎ノ門	新聞購読料	0.05	随意契約	
5	日経メディアプロモーション(株)	新聞購読料	0.03	随意契約	
6	(株)ダイシンプ rint	名刺作成代	0.02	随意契約	
7	(株)アーバン・コネクションズ	ロゴ作成代	0.01	随意契約	

(別紙)

個別事業名	APECビジネス・トラベル・カード関係業務		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 山本 祐司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	10	12	12	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	10	12	12	
	執行額	7	10	11			
	執行率(%)	76.3	95.7	90.1			
平成25・26 年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	6					
	印刷費	6					
	計	12					

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員A	2			
人件費	非常勤職員B	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	ABTCのカード作成	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員(年間)	2.1	随意契約	
2	個人B	非常勤職員(年間)	2	随意契約	
3	個人C	非常勤職員(2ヶ月間)	0.4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	APECビジネス・トラベル・カードの印刷・作成業務	5.7	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Abnote社	APECビジネス・トラベル・カード原紙及び貼付用ホログラムフィルム	0.4	随意契約	
2					